



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,188	6.9	2,058	17.2	2,221	16.4	1,390	21.6
29年3月期第1四半期	14,213	△9.8	1,756	△0.2	1,908	2.2	1,143	7.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,817百万円 (453.2%) 29年3月期第1四半期 328百万円 (△56.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.30	—
29年3月期第1四半期	25.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	116,220	90,104	76.6
29年3月期	119,175	89,208	74.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 89,043百万円 29年3月期 88,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 特別配当2円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.2	3,870	0.7	4,030	0.5	2,600	0.4	58.53
通期	68,000	0.3	9,950	0.4	10,250	0.5	6,650	1.1	149.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	47,313,598 株	29年3月期	47,313,598 株
30年3月期1Q	2,889,888 株	29年3月期	2,889,451 株
30年3月期1Q	44,423,869 株	29年3月期1Q	44,425,232 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、企業収益の改善が引き続き安定して推移するとともに、個人消費も緩やかに持ち直しの兆しがあるものの、原材料価格の高騰や自然災害・地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進しております。国内におきましては、本年4月1日付にて2事業本部制を1事業本部制に移行するとともに新規事業推進部を新設するなど民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置いた組織へと再編し、幅広い製品群や販売網などの“総合力”を活かした新規分野への積極的な販路拡大に取り組んでおります。さらには、原材料価格の高騰に対応するべくコスト低減並びに製品価格の見直しを行うなど、引き続き収益性を重視した事業活動を推進しております。

一方、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アジア・オセアニアにおきましては、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材をタイ王国バンコクにて開催された「architect'17」に継続出展するとともに、この地域における事業基盤構築に向けた市場開拓を行っております。また、欧州におきましては、新たな事業拡大に向けた取り組みを推進しております。

当第1四半期の連結業績は、売上高は151億8千8百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は20億5千8百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は22億2千1百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期より、「公共部門」に含まれていた「スポーツ施設関連製品」を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた「人工木関連製品」を「公共部門」に変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<公共部門>

交通・景観資材関連製品：防音壁は、NEXCOの仕様改訂に伴い繰り延べされていた工事が発注されるとともに積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長しました。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路等における逆走防止対策や一般道の歩行者横断抑止対策として採用され大きく売上を伸ばしました。路面標示材は舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し、さらには日本ライナー株式会社における工事施工能力の高さが評価され、前年同期を上回る成績を収めました。防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において採用されましたものの、防護柵設置工事減少の影響を受け低調に推移しました。

この結果、公共部門の売上高は55億3千9百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は6億1千9百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

<民間部門>

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性・温度上昇抑制機能等が高い評価を受けて学校及び市民グラウンドに採用され好調な成績を収めるとともに、ビル屋上の憩スペース・園庭などにおいても売上を伸ばしました。

住建関連製品：メッシュフェンスやめかくし塀は、工場・物流施設及び商業施設を中心に採用されるとともに、防音めかくし塀が保育園等の騒音対策として採用され前年同期を上回る成績を収めました。また、アルミとスチールのハイブリッド「縦格子フェンス」が強度と施工性が評価され好評を博しました。一方、装飾建材製品は、宿泊施設並びに商業施設の需要増加を受けたものの、大型物件減少の影響を受け低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、看板用途をはじめ各種施設の内装材への展開等により堅調な成績を収めました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上を伸ばしましたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に全自動製品が好評を博すとともに、工場内における安全・安心対策として安全柵などのトータル提案が功を奏し順調な伸びを示しました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連分野の受注が低迷したものの、積極的な提案活動に伴い食品・物流分野などの新規顧客開拓が進み前年同期並みに推移しました。

アグリ関連製品：農業支柱は、個別の栽培方法に特化した製品開発や高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が採用され売上を伸ばしましたものの、園芸支柱は、需要低迷に伴い前年同期を下回る成績となりました。一方、野生動物の被害拡大を背景に施工性に優れた成木保護ネットなどの獣害対策製品の事業展開を推進しております。

この結果、民間部門の売上高は96億4千9百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は15億9千8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千4百万円減少し、1,162億2千万円となりました。このうち、流動資産は34億7千3百万円減少し、固定資産は5億1千8百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億5千万円減少し、261億1千5百万円となりました。このうち、流動負債は40億1千5百万円減少し、固定負債は1億6千5百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円増加し、901億4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は890億4千3百万円となり、自己資本比率は76.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加(1.1%増)し、333億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益22億1千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより15億5千6百万円の収入となりました(前年同期は19億6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により2億5千2百万円の支出となりました(前年同期は2億2千4百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により9億1千3百万円の支出となりました(前年同期は9億2千万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月26日に公表しました「平成29年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	33,816
受取手形及び売掛金	27,464	23,457
商品及び製品	2,904	3,190
仕掛品	1,361	1,293
原材料及び貯蔵品	3,047	3,082
その他	2,209	2,127
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	70,407	66,934
固定資産		
有形固定資産	15,341	15,233
無形固定資産	163	144
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	15,216
その他	18,847	18,843
貸倒引当金	△148	△152
投資その他の資産合計	33,262	33,907
固定資産合計	48,767	49,285
資産合計	119,175	116,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	13,794
短期借入金	1,750	1,750
引当金	975	389
その他	7,411	5,642
流動負債合計	25,591	21,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	97
退職給付に係る負債	2,769	2,732
その他	1,510	1,710
固定負債合計	4,374	4,540
負債合計	29,966	26,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	61,046
自己株式	△1,962	△1,963
株主資本合計	84,131	84,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	4,600
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	19	△41
退職給付に係る調整累計額	△161	△147
その他の包括利益累計額合計	4,007	4,411
非支配株主持分	1,069	1,061
純資産合計	89,208	90,104
負債純資産合計	119,175	116,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	14,213	15,188
売上原価	9,769	10,448
売上総利益	4,444	4,740
販売費及び一般管理費	2,687	2,682
営業利益	1,756	2,058
営業外収益		
受取配当金	126	129
その他	95	67
営業外収益合計	222	196
営業外費用		
支払利息	30	14
その他	38	18
営業外費用合計	69	33
経常利益	1,908	2,221
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	1,901	2,217
法人税等	718	804
四半期純利益	1,182	1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,143	1,390

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,182	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△674	446
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△189	△60
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	4
その他の包括利益合計	△853	405
四半期包括利益	328	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	1,795
非支配株主に係る四半期包括利益	32	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,901	2,217
減価償却費	293	245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401	△496
売上債権の増減額 (△は増加)	4,477	3,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△633	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,709	△1,662
その他	△308	△593
小計	3,620	3,422
利息及び配当金の受取額	142	140
利息の支払額	△29	△13
法人税等の支払額	△1,826	△1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△213	△154
投資有価証券の取得による支出	△26	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	108	△110
その他	56	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50	-
配当金の支払額	△834	△879
その他	△35	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,123	352
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,233	33,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	4,935	9,277	14,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	24	26
計	4,937	9,302	14,239
セグメント利益	408	1,506	1,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,915
全社費用(注)	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,539	9,649	15,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	19
計	5,539	9,668	15,207
セグメント利益	619	1,598	2,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,218
全社費用(注)	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更しております。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮する為の事業展開及び販売体制を構築するものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。